

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>11,993,376,336</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,105,711,323</b>
現金及び預金	6,117,026,097	買掛金	2,753,124,803
売掛金	1,650,718,249	未払金	299,381,840
有価証券	195,040,002	未払費用	388,715,488
商品	2,145,194	未払消費税等	261,585,363
仕掛品	842,381,638	未払法人税等	58,830,400
貯蔵品	2,299,500	預り金	51,338,603
前払費用	253,529,300	前受収益	184,166,454
未収金	1,172,081	賞与引当金	1,108,568,372
預け金	2,900,000,000	<b>固定負債</b>	<b>2,182,670,581</b>
未収収益	28,866,154	退職給付引当金	2,182,670,581
仮払金	365,848		
貸倒引当金	△ 167,727		
<b>固定資産</b>	<b>4,085,148,523</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,288,381,904</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>178,485,802</b>	<b>純資産の部</b>	
建物及び建物附属設備	100,340,609	<b>株主資本</b>	<b>8,705,111,313</b>
器具及び備品	75,432,050	資本金	300,000,000
土地	2,713,143	資本剰余金	50,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>293,835,612</b>	資本準備金	50,000,000
ソフトウェア	226,039,461	<b>利益剰余金</b>	<b>9,625,311,313</b>
ソフトウェア仮勘定	66,712,683	利益準備金	75,000,000
電話加入権	1,083,468	その他利益剰余金	9,550,311,313
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,612,827,109</b>	別途積立金	8,850,205,084
投資有価証券	2,327,904,317	繰越利益剰余金	700,106,229
出資金	10,000,000	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,270,200,000</b>
長期前払費用	3,295,194	<b>評価・換算差額等</b>	<b>85,031,642</b>
繰延税金資産	1,092,592,652	その他有価証券評価差額金	85,031,642
長期差入保証金	170,699,640		
会員権	8,335,306		
		<b>純資産合計</b>	<b>8,790,142,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,078,524,859</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,078,524,859</b>

# 損益計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,822,889,666
売 上 原 価		25,961,169,538
売 上 総 利 益		3,861,720,128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,823,961,410
営 業 利 益		1,037,758,718
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,640,357	
そ の 他 の 収 益	62,405,272	75,045,629
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 支 出	99,935,075	99,935,075
経 常 利 益		1,012,869,272
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	408,242	408,242
税 引 前 当 期 純 利 益		1,012,461,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	215,766,106	
法 人 税 等 調 整 額	96,588,695	312,354,801
当 期 純 利 益		700,106,229

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 満期保有目的債券

償却原価法

##### ロ. その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末月の月中市場価格平均値に基づく時価法

評価差額は「全部純資産直入法」により処理し、売却原価は「移動平均法」により算定

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### イ. 商品 個別法による原価法

##### ロ. 仕掛品 個別法による原価法

##### ハ. 貯蔵品 個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアはその効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績等を勘案して回収不能と見込まれる額を計上しております。加えて、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能と見込まれる額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく当事業年度末

要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ④ 受注損失引当金

受注請負案件の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる案件について、将来損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア請負契約の収益計上基準は、当事業年度末の進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更等

該当する事項はありません。

### 3. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600,000株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 146,000株

#### (3) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

2020年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	478,970,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,055円
基準日	2020年3月31日

効力発生日 2020年6月24日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	405,876,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	894円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日